

必要様式

- ・ 別記第1号様式 制限付一般競争入札参加資格審査申請書 (Microsoft word 用)
- ・ 別記第2号様式 類似工事施工実績調書 (Microsoft word 用)
- ・ 別記第3号様式 工事实績証明書 (Microsoft word 用)
- ・ 別記第4号様式 配置予定技術者調書 (Microsoft Excel 用)
- ・ 別記第5号様式 特定関係調書 (Microsoft word 用)
- ・ 別記第6号様式 特定建設工事共同企業体協定書 (Microsoft word 用)

- ・ 入札書 (Microsoft word 用)
- ・ 委任状 (Microsoft word 用)

- ・ 配置予定技術者調書変更申請書 (Microsoft Excel 用)

お問合せ先

社会福祉法人追分あけぼの会 法人本部

電話番号：0145-25-2233

別記第1号様式

制限付一般競争入札参加資格審査申請書

平成29年 9月 日

社会福祉法人追分あけぼの会
理事長 金子洋文様

平成29年9月13日付けで入札公告のありました、サテライト型特別養護老人ホーム早来陽光苑新築工事に係る競争入札参加資格について、審査されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の要件すべてを満たしていること、並びに本申請書及び添付書類すべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

申請者（代表者）〔北海道の競争入札参加資格登録番号（9桁）／ 〕

所在地	〒 -	
	電話番号（ ）	-
ふりがな		印
商号又は名称		
ふりがな		
代表者		
主たる営業所の所在地		
営業所の所在地		

私は、競争入札参加資格審査申請にあたり、次に該当しない者であることを申し出ます。

1. 地方自治法施行令第167条の4第1項に規定する者
2. 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者
3. 北海道が行う指名競争入札に関する指名を停止されている者
4. 道税等に滞納がある者

1. 申請者概要

(1) 営業所が有する「建築工事業」に関する監理技術者又は主任技術者の資格を有する者の数	人
(2) 現場代理人を工事現場に専任で配置	できる・できない

2. 本申請に係る連絡先

所属			
氏名			
電話番号		ファクシミリ番号	

3. 添付書類

- (1) 入札説明書3(1)アに定める競争入札参加資格審査結果通知書の写し
- (2) 過去10年間に、国、都道府県、市町村又は社会福祉法人における本工事と同種で、かつ、同規模以上と認められる工事を元請けとして施工した実績を証明する書類。(類似工事施工実績調書、工事実績証明書又はこれに代わる書面等)
- (3) 配置予定技術者調書
- (4) 特定関係調書
- (5) 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し
- (6) 特定建設工事共同企業体協定書の副本 ※共同企業体である者に限る
- (7) 社会福祉法人追分あけぼの会が必要と認めた書類

別記第2号様式

類似工事施工実績調書

申請者
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

㊟

発注者名					
工事名					
発注機関名					
施工場所					
契約金額			円		
工事期間			～		
受注形態					
工事概要					

- ※注1) 公告において明示した発注工事と類似する元請けとしての施工実績(工事完成し、引渡済みのものに限る。)について記載すること。
- 2) この様式は、申請者が共同企業体の場合は、各構成員ごとで作成すること。
- 3) 受注者名欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。
- 4) 類似工事施工実績を証明するものとして、工事実績証明書(別記第3号様式)又はこれに代わる書面(契約書等の写し)を添付すること。
- 5) 共同企業体としての実績がある場合は、当該共同企業体協定書及び附属協定書のそれぞれの写しを添付すること。

別記第3号様式

工事実績証明書

社会福祉法人追分あけぼの会
理事長 金子洋文様

受注者
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

㊦

次の工事を履行したことを証明願います。

事業年度 ※平成00年度	工事名	工事概要	施工場所	契約金額	工事期間 ※H00.00.00	契約年月日 ※H00.00.00	完成年月日 ※H00.00.00	履行状況
				円				

上記工事を履行したことを証明します。

平成29年 9月 日

発注者（証明者）

㊦

※注1) この様式は、類似工事施工実績を証明するために使用すること。

2) この様式は、申請者が共同企業体の場合は各構成員ごとに作成すること。

3) 契約金額欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体としての請負金額のほか構成員としての出資割合を記載すること。

配置予定技術者調書

申請者

(共同企業体の場合は構成員名)

氏名		(現場代理人) ○○ ○○	(監理技術者) ○○ ○○	(主任技術者) ○○ ○○
最終学歴				
法令による免許		一級○○士 一級○○施工監理技士 指定建設業監理技術者 その他 (取得年月日・登録番号)		
工 事 経 験	工事名			
	発注機関名			
	施工場所	(都道府県名・市町村名)		
	契約金額			
	工期	平成 年 月から 平成 年 月まで		
	従事役職			
	工事内容			
	工事名			
	発注機関名			
	施工場所	(都道府県名・市町村名)		
	契約金額			
	工期	平成 年 月から 平成 年 月まで		
従事役職				
工事内容				
工事名				
発注機関名				
施工場所	(都道府県名・市町村名)			
契約金額				
工期	平成 年 月から 平成 年 月まで			
従事役職				
工事内容				

注 この様式は、申請者が共同企業体の場合は各構成員ごとに作成すること。

特 定 関 係 調 書

平成29年 9月 日

社会福祉法人追分あけぼの会
理事長 金子洋文様

申請者
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

㊦

特定関係（資本関係又は人的関係）については、次のとおりです。

記

1. 発注工事に係る設計業務等の受託者との特定関係 []

2. 他の「北海道建設工事競争入札参加資格者」との間における特定関係 [あり ・ なし]

(1) 資本関係がある他の資格者

ア 親会社の関係にある他の資格者

商号又は名称	所在地（市町村名）	備考

イ 子会社の関係にある他の資格者

商号又は名称	所在地（市町村名）	備考

(2) 人的関係がある他の資格者

商号又は名称	所在地（市町村名）	備考

- ※注1) 1については、発注工事に係る設計業務等の受託者と特定関係がないことが参加の要件となるため、特定関係がないことを確認の上、[]に「なし」と記載し申告すること。
- 2) 2はどちらかを○印で囲み、「なし」の場合には(1)及び(2)の欄に記載する必要はない。
- 3) 資本等で関係がある他の資格者を記載するときは、本工事の入札説明書等で表示されている北海道の競争入札参加資格（格付のある資格の場合は、格付及びみなし格付を含む。）を有する者を記載すること。そのため、本工事の入札説明書等で表示されている資格以外の資格を有する者については、記載する必要はない。
- 4) 資本等で関係がある他の資格者が、他の共同企業体を結成し、かつ、その共同企業体の代表者である場合も同様に記載すること。
- 5) 所在地（市町村名）について、北海道内の資格者は「主たる営業所が存する市町村名」を、北海道外の資格者は「主たる営業所が存する都府県名」を記載すること。
- 6) 当該調書提出後、入札執行までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合には、その都度提出すること。

特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 社会福祉法人追分あけぼの会に係る「サテライト型特別養護老人ホーム早来陽光苑新築工事」(当該内容の変更に伴う工事を含む。以下「工事」という。)の請負
- (2) 前号に付帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、_____特定共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、平成____年____月____日に成立し、工事の請負契約の履行を完了するまでは解散することができない。

2 工事を請け負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散する。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所 _____

商号又は名称 _____

住 所 _____

商号又は名称 _____

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、入札に関する事項及び建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行なうことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 構成員の出資の割合は次のとおりとし、当該建設工事の請負代金の変更があつてもこの比率は変えないものとする。

_____会社 _____%
_____会社 _____%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上、運営委員会がその価格を評価する。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって、代表者を委員長とする運営委員会を設置し、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、工事の請負契約の履行及び下請契約その他の工事の実施に伴い、当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、銀行支店とし、企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事完成のとき、当該建設工事について決算（残余財産の処分を含む。以下同じ。）をするものとする。

2 当該建設工事を受注するために要した経費を、構成員全員の同意により当該建設工事の決算に繰り入れることができる。

(損益の分担)

第13条 前条第1項の規定による決算の結果、利益又は欠損を生じた場合、構成員は第8条の規定による出資の割合によって、利益の配分を受け、又は欠損を負担する。

(権利義務の譲渡の制限)

第14条 構成員は、この協定書に基づく権利義務を第三者に承継させてはならない。

(履行途中における構成員の脱退に対する措置)

第15条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が工事を完成する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して工事を完成する。
- 3 第1項の規定により構成員が脱退したときにおける残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が有していた出資の割合を残存構成員が有している出資の割合によって分割し、これを第8条の規定による割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果、欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができる。

2 前項の場合において、代表者は除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合には、第15条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第18条 代表者が脱退若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができる。

(解散後の瑕疵担保責任)

第19条 当企業体解散後、当該工事につき瑕疵が発見されたときは、構成員が共同連帯して担保の責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第20条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

_____外社は、上記のとおり_____特定建設
工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書正本2通及び副本1通を作成し、
各構成員が記名押印の上、正本については構成員各自が所持し、副本については競争入札参加資
格審査申請のため社会福祉法人追分あけぼの会に提出する。

平成____年____月____日

(共同企業体の名称) _____特定共同企業体

住 所

(代表者) 商号又は名称

代表者職氏名

㊟

住 所

(構成員) 商号又は名称

代表者職氏名

㊟

入札書

1 入札金額

十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

2 工事の名称 サテライト型特別養護老人ホーム早来陽光苑新築工事

競争入札心得、契約条項その他社会福祉法人追分あけぼの会が示した競争入札の執行条件を承諾の上、上記の金額で入札いたします。

平成29年10月 6日

住所

入札者

氏名

印

社会福祉法人追分あけぼの会

理事長 金子洋文様

※1) 入札金額は算用数字で記載し、その頭主には「〒」又は「金」を付すこと。

2) 代理人が入札する場合の入札者の表示は、次によること。

「住所

入札者

氏名

住所

代理人

氏名

印

3) この様式は例示であり、この様式によらない入札書であっても、入札要件が具備されていれば有効であること。

委任状

私は、（代理人の住所、氏名、印）を代理人と定め、社会福祉法人追分あけぼの会が発注するサテライト型特別養護老人ホーム早来陽光苑新築工事に関し、次の権限を委任します。

記

1. 入札書及び見積書の提出に関する事。
2. 契約の締結に関する事。
3. 代金の請求及び受領に関する事。

平成29年10月 6日

住 所
委任者
氏 名

印

社会福祉法人追分あけぼの会
理事長 金子洋文 様

※ この様式は例示であり、この様式によらない委任状であっても、委任状としての要件が具備されていれば有効であること。

配置予定技術者調書変更申請書

平成 年 月 日

社会福祉法人追分あけぼの会
理事長 金子洋文様

申請者
住所
商号又は名称
代表者氏名
(共同企業体の場合は企業体名を冠すること。)

平成 年 月 日付けで入札参加申請しました一般競争入札の配置予定技術者調書に係る
(現場代理人、監理技術者、主任技術者)について、次のとおり変更したいので関係書類を添えて
申請します。

記

1 工事名称

2 申請年月日 平成 年 月 日

3 変更技術者	現場代理人	変更前	○	○	○	○
		変更後	○	○	○	○
	監理技術者	変更前	○	○	○	○
		変更後	○	○	○	○
	主任技術者	変更前	○	○	○	○
		変更後	○	○	○	○

4 変更理由

5 添付書類 配置予定技術者調書

- 注 1 「,」は、法人にあっては代表取締役の印、個人にあっては代表者の印を押すこと。
2 () 書きの部分は、配置予定技術者調書の変更内容に応じて、記載すること。
3 変更理由は、死亡、長期療養、退社又は退職若しくは他の工事の完成予定日が延期された等具体的に記載すること。